

介護支援ボランティアの活動類型と参加・継続に至る要因

－高齢期の社会参加と支援のあり方に関する検討－

○ 国立社会保障・人口問題研究所 白瀬由美香 (7796)

キーワード3つ: 高齢者、介護支援、ボランティア

1. 研究目的

高齢者に対して、ボランティア等の地域活動への参加を促したり、スポーツや趣味の集まりをはじめとした居場所づくりを進めたりする取り組みが各地でなされている。その理由は、高齢者の健康や自律的な日常生活を維持するだけでなく、地域の支え手としての高齢者の役割にも期待が寄せられているからである。こうした取り組みに関連して、高齢者に対する支援を行う 65 歳以上のボランティアにポイントを付与し、換金等を可能にする「介護支援ボランティア制度」がある。

本研究では、この介護支援ボランティアに注目し、ボランティア従事者の社会経済的側面・心理的側面を検討する。それによって、介護支援ボランティアの活動類型と参加要因および活動継続要因を明らかにし、高齢者が地域で暮らし続けるための社会参加と支援のあり方に関して示唆を得ることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

東京都 X 市は高齢者の地域貢献を積極的に奨励し、社会参加活動を通じた介護予防を推進するため「介護支援ボランティア制度」を導入している。本研究は、X 市で介護支援ボランティアに関わる団体・施設（以下、団体等）のうち、協力の得られた団体等で調査を実施した。まず、調査同意の得られた団体等において、参与観察の方法を用いて支援活動の概況を把握した。次に、それぞれの団体等から 65 歳以上の任意の会員を選んでもらい、同意が得られた者にインタビュー調査を行った。インタビューでは、性別、年齢、現在の社会参加活動、活動開始の時期・きっかけ、活動の主観的効果・困難、通常の 1 日の過ごし方、必要な支援、家族の状況、健康の状況、学歴、退職前の職業などについて、50 分程度の半構造化面接を行った。内容は対象者の許可を得て録音し、逐語録を作成した上で、グラウンデッド・セオリー・アプローチを参考に質的帰納的に分析をした。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針に従い調査研究を進めた。調査の実施に当たる手続きについては、国立社会保障・人口問題研究所研究倫理委員会の承認を得た（承認番号：IPSS-IBRA#13005）。調査対象者には、研究の趣旨、自由意志による調査協力、匿名性の保持、守秘義務等について口頭と書面で説明し、同意を得た上で調査を行った。

4. 研究結果

調査は2014年3月～7月にかけて東京都X市に所在する3団体・2施設で実施し、そこから得られた15名（男性6名、女性9名、平均年齢70.9歳）に関するデータを主たる分析対象とした。その結果、以下の通り活動類型およびボランティアへの参加に至る要因、活動継続要因が整理できた。

（1）活動類型：大きく分けて3つの活動類型が見いだされた。第1は、何らかのグループや団体に属してもしくは個人で、福祉施設におけるレクリエーションや補助業務に従事する活動である（福祉施設型）。第2は、居住地域で小グループを組織し、地元の要支援者に対する支援活動や居場所づくりのサロン活動等を行う類型である（地域密着型）。第3は、NPO法人による多様な高齢者支援事業に参画する活動であり、ここには有償ボランティアも含まれていた（NPO型）。

（2）参加に至る要因：すべての調査対象者が、何かしら人と接する活動、自分が役に立てる活動がしたいという思いを持っており、退職や子どもの離家などを機に活動を開始していた。しかし、上記の活動類型ごとにボランティアへの参加に至る経路には違いが見られた。福祉施設型では、社会福祉協議会を通じて施設やグループを紹介されて参加し始める者と、趣味のグループ活動の一環として定期的に福祉施設で活動を行う者との2つに分けられた。地域密着型とNPO型は、既存のメンバーの紹介・勧誘で参加に至るケースがほとんどであった。

（3）活動継続要因：調査対象者の大部分は、既に職業生活から引退しており、本人もしくは配偶者が元会社員で高齢期の経済基盤が比較的安定していると思われる人々であった。ボランティアのポイント制度に対しては、個人の活動経費の原資と捉え、概ね好意的な評価をしていた。福祉施設型には活動継続年数の短い者が見られ、生涯学習など多様な社会参加の選択肢の1つとしてボランティアもしていた。それに対して地域密着型は、居住地域において、自身のライフステージごとに子育て支援や国際交流など様々な活動を長期にわたり行っており、高齢者支援はその延長線上に位置づけられていた。NPO型は、団体の理念への共感やボランティア仲間との関係性が活動継続につながっていた。

5. 考察

高齢者が介護支援ボランティアに従事することは、世代が近いからこそ利用者の立場をよりよく理解できる面もあり、従事者・利用者の双方に利点のある社会参加の選択肢となりうるものが推察された。福祉施設型を除いて、既存のメンバーによる紹介・勧誘を通じて活動に参加し始める者が多いことから、潜在的にボランティアをしたいと思っている個人と団体とをいかに結びつけるかが今後の課題として重要であると考えられた。

※本研究は科学研究費助成事業・若手研究B（課題番号24730502）の成果の一部である。